



平成 17年 3 月 期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11 月 19 日

上 場 会 社 名 ゼット株式会社

上場取引所 大証 市場第2部

コ ー ド 番 号 8 1 3 5

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://zett.jp/)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 渡辺 泰男

問合せ先責任者 役 職 名 専務取締役管理統括本部長 氏 名 村松 武雄 TEL(06)6779 1171

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|----------|--------|-----|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 21,337 | 2.1 | 599 | 58.6 | 588 | 56.0 |
| 15年9月中間期 | 20,906 | 1.4 | 377 | 12.7 | 377 | 16.6 |
| 16年3月期 | 42,542 | | 892 | | 898 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 268 | 42.3 | 13 | 36 | - | - |
| 15年9月中間期 | 188 | 54.5 | 9 | 39 | - | - |
| 16年3月期 | 411 | | 19 | 39 | - | - |

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 20,073,093 株 15年9月中間期 20,079,495 株 15年3月期 20,078,186 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|---------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 21,969 | 8,916 | 40.6 | 444 | 26 |
| 15年9月中間期 | 22,239 | 8,418 | 37.9 | 419 | 30 |
| 16年3月期 | 24,195 | 8,784 | 36.3 | 436 | 49 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 20,070,367 株 15年9月中間期 20,077,671 株 16年3月期 20,075,401 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金 同等物期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年9月中間期 | 459 | 144 | 572 | 3,061 |
| 15年9月中間期 | 616 | 27 | 502 | 2,993 |
| 16年3月期 | 1,026 | 70 | 563 | 3,299 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

| 通 期 | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|--------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 43,000 | 910 | 460 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 92銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 企業集団の状況

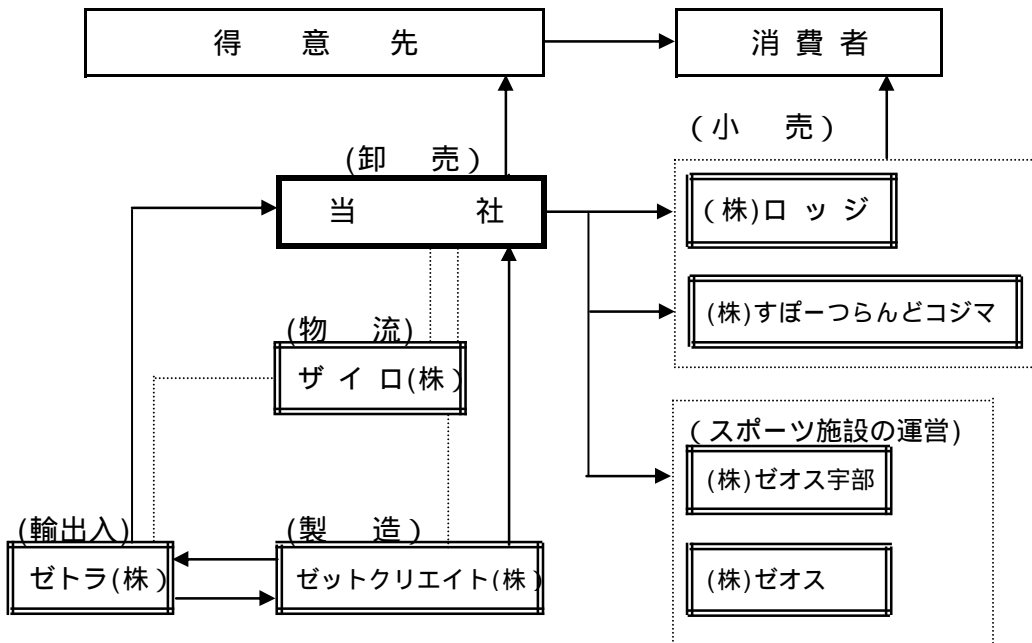
当社の企業集団については、当社及び子会社7社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等の事業活動を展開しております。

当該事業に係るグループ各社の位置づけは次のとおりであります。

| | 部 門 | 親 会 社 | 子 会 社 |
|--|------------------|-----------|---|
| ス ポ ー ツ 用 品 製 造 販 売 事 業 | 卸 売 | ゼ ッ ト (株) | ゼ ト ラ (株) |
| | 小 売 | — | (株)ロ ッ ジ (株)すぼーつらんどコジマ |
| | 製 造 | — | ゼットクリエイト (株) |
| | そ の 他 附 随 業 務 | — | ザ イ ロ (株) (スポーツ用品物流業務) (株)ゼオス宇部 (スポーツ施設運営) (株)ゼオス (スポーツ施設運営) |

(注) 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の持続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会 <Opportunity> を提供し、調和<Unity>をもたらすことである。）の実現を企業理念としております。

SPORTUNITY

through
HUMAN and SYSTEMS

当スポーツ用品業界は、1) アスレ市場の低迷。健康市場の拡大。ボーダレス化。構造的変化。2) 学校スポーツの低迷とコミュニティスポーツの普及。3) 物販業発想からサービス業発想。機能追及。4) 大型量販チェーン店の進展。グローバルブランドの伸長。5) 海外生産の拡大と差別化開発の競争等、取り巻く環境が急速に大きく変化しております。その中において、当社グループは厳しい競争に勝ち残る為、消費者及びお客様が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的シェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現する為に努めております。当期は新たに第2次3ヶ年計画をスタートさせました。今までの「守り・堅実」の姿勢から、「攻め・挑戦」にスタンスを転換し、Competition（コンペティション＝競争優位化）、Consumer'eye（コンシューマーズアイ＝消費者視点化）、Competence（コンピタンス＝機能のプロ化）の3Cを基軸に挑戦してまいります。この急激な環境変化の中で生き残る為には、質的变化とスピードが不可避となっております。企業にとっては、従来への踏襲ではなく、新しい質的变化を伴ったやり方、機能を取り入れることが最重要です。従って、この新3ヶ年計画のスローガン・標語は「We do evolution（ウイ ドウ エボリューション＝進化する）を掲げ、諸目標の達成に向けて邁進いたします。特に機能における進化に焦点を当て、Computer（コンピューター＝IT化）、Creation（クリエイション＝独創的差別化）、Collaboration（コラボレーション＝協働化）を、機能のプロ化3Cとして取り上げました。この「3C by 3C」の考え方を有効に活用し、業績発展に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し、企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させる有用な施策であると認識しております。

今後も、当社株価の推移や投資単位引下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、慎重に対処して行きたいと考えております。

4. 中長期的な連結経営戦略

当社グループは各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り越えるためには、お互いがより俊敏で効率的な行動が求められます。そのため、営業、管理面においてグループ全体を一体的にとらえ、よりスピーディで効率的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能、人員の最適化を進めてまいります。

グループ総合力の強化につきましては、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

収益性の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが重要であると認識しております。

その実現のために当社グループは、引き続き利益管理体制を強化するとともに競争力のある企業への変革を目指し、経営全般にわたる効率化を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

製造部門であるゼットクリエイト（株）は、商品競争力を強化する為に、いち早くユーザーニーズを掴み、他の企業や研究者とのコラボレーションに努め、クリエイトビルの完成により企画力や開発力の一層の充実、強化を図ってまいります。生産、販売を含めた海外戦略の強化につきましては、ゼトラ（株）に窓口を集約し、より専門的に対処いたします。物流部門のザイロ（株）は年々増加する作業量と労務費負担の軽減の為に、IT化を積極的に進めてまいります。

グループ間の役割分担の明確化と連携強化は、益々重要になっております。より一層の効果を上げる為にも、共に厳しい競争の下でお互いが切磋琢磨し、グループとしての競争力を高めたいと考えております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に速やかに対応するため、意思決定の迅速化、経営の透明性、株主重視の公正な経営を徹底していくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題と認識しております。

取締役会については、経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置付け、毎月1回の定例開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を行い決議を行っております。また、取締役会の前日には本部長会議を開催し、営業上の課題や利益計画の進捗状況等の情報の共有化を図り、さらに3ヶ月に1回グループ各社社長参加によるグループ経営会議を開催し、経営判断に反映しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名が取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財政状況を監査しております。監査役は、取締役会、グループ経営会議その他重要な会議にも出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。さらに、内部監査を行う監査室を設置し、遵法性のチェックのみならず管理面や業務面の監査を継続的に実施しております。

弁護士事務所とは顧問契約を結び、社内倫理室の委員にもなってもらっており、法律上の判断が必要な時には相談をし、適切な指示やアドバイスが受けられる体制を確立しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、アメリカや中国経済の好調を背景とした輸出の増加等による企業収益の改善や一部に民間設備投資の回復が見られ景気の好転傾向が見られたものの雇用、所得、年金問題等、個人を取り巻く環境は依然として厳しく、個人消費は引き続き低調に推移いたしました。

当スポーツ用品業界におきましても、今年はオリンピックイヤーでもありアテネオリンピック開催による業績面への好影響に大いに期待をかけたましたが、残念ながらこれによる影響はほとんど見るべきものではありませんでした。

このような状況の中で当社グループは、経営体質の改善と強化に取り組み、当期の方針である「攻め・挑戦」の差別化路線として、当社による「ウール・シュポルト」の独占展開や「アディダス」野球用品の国内唯一の代理店展開を開始いたしました。メーカー部門のゼットクリエイト(株)では、「PONY」及び「K2」の新しいブランドによるライセンス展開も始めました。さらに当社自社製品の開発部門の中核となる「クリエイトビル」も9月に完成し、野球用品を中心とした商品企画と開発部隊の本拠地として開発力強化に踏み出しました。ゼトラ(株)は、中国広州市の「中国開発室」を軌道に乗せてフル活動しております。また、新たな関連事業として、(株)ゼオス宇部で始めたスポーツクラブの多店舗化による業容拡大を図る為、「ゼオス2号店」を平成17年4月に開業する予定であります。

一方組織的には、経営企画室と企画広報室を解体し、その機能を管理統括本部と営業統括本部に分け、管理統括本部は総務本部と管理本部に二分し、営業統括本部に新たに「営業戦略室」を設置いたしました。「営業戦略室」は「営業企画推進」と「IT営業改革推進」機能を各関連部署とのコラボレーションやプロジェクト方式で遂行しております。

その結果、当中間期の連結売上高は213億37百万円(前年同期比2.1%増)、経常利益は5億88百万円(前年同期比56.0%増)、中間純利益は2億68百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

事業部門の概況

(卸売部門)

トレーニング・競技ウェア、テニス・バドミントン、野球・ソフト用品につきましては、新業態への販路拡大やシェアアップに努めた結果好調に推移いたしました。一方トレンドの変化と不況による個人消費低迷長期化の影響もあり、スキー用品、スポーツシューズ、陸上用品、アウトドア用品等は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は202億84百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(製造部門)

「ゼット」ブランドの野球・ソフトボール用品や「コンパス」ブランドのバスケットボール用品を中心としたトレーニング・競技ウェア、「PONY」ブランドのレディース、フィットネス、バッグ、「K2」ブランドのメンズスポーツカジュアルウェアを中心に、ユーザーニーズにマッチした製品作りと販売促進活動の強化に努めました。

この結果、売上高は3億50百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

(小売部門)

個人消費の長期低迷やトレンドの変化、競合店の出店の影響もあり、スポーツシューズやアウトドア用品の需要の落ち込みが響き売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は6億1百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(その他部門)

物流部門は、作業の効率の改善やIT化の推進、労務費を中心とした経費の削減に努めましたが、多頻度小口化の取扱が増加しコストアップの大きな要因となっており、今後一層の改善に努めます。スポーツ施設運営は、今夏の猛暑と節約ムードの浸透によるゴルフ部門の来場者の減少により売上が低迷いたしました。

この結果、売上高は1億円(前年同期比2.5%減)となりました。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、少子高齢化が進むなか国内や海外の景気の先行き不透明感もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと想われます。

このような状況の中当社グループは、引き続き利益管理体制を一段と強化するとともに攻守バランスのとれた安定経営を目指し、総力をあげて業績向上に努めてまいります。

なお、通期の見通しは下記のとおりであります。

(連結業績見通し)

| | | |
|-------|---------------|---------|
| 売上高 | 430億円(前年同期比 | 1.1%増) |
| 経常利益 | 9億10百万円(前年同期比 | 1.2%増) |
| 当期純利益 | 4億60百万円(前年同期比 | 11.9%増) |

(単独業績見通し)

| | | |
|-------|---------------|---------|
| 売上高 | 403億円(前年同期比 | 1.2%増) |
| 経常利益 | 9億円(前年同期比 | 40.0%増) |
| 当期純利益 | 5億20百万円(前年同期比 | 46.9%増) |

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出増加があったものの、税金等調整前中間純利益が6億24百万円（前年同期比144.4%増）となったことにより、前中間期末に比べ67百万円増加し、当中間期末には30億61百万円（同2.3%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億59百万円（同1億56百万円減）となりました。これは税金等調整前中間純利益が6億24百万円（同3億69百万円増）となったものの、仕入債務の減少や法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億44百万円（同117百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億35百万円（同43百万円減）があったものの、有形固定資産の売却による収入がなくなったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5億72百万円（同70百万円増）となりました。これは長期借入金の収入が11億円あったものの、社債償還による支出8億円や短期借入金・長期借入期の返済を行ったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成14年9月期 | 平成15年9月期 | 平成16年9月期 | 平成16年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 33.1 | 37.9 | 40.6 | 36.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 13.7 | 17.9 | 25.5 | 17.3 |
| 債務償還年数（年） | 2.5 | 5.5 | 6.3 | 3.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 53.3 | 23.8 | 18.2 | 20.3 |

| | |
|------------------|--------------------|
| （注）自己資本比率 | ：自己資本/総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | ：株式時価総額/総資産 |
| 債務償還年数 | ：有利子負債/営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | ：営業キャッシュ・フロー/利払い |

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4 - 1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 (平成16年9月30日現在) | | 前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在) | | 前 期 (平成16年3月31日現在) | |
|------------|---------------------------|-------|-----------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | 15,852 | 72.2 | 16,059 | 72.2 | 18,085 | 74.7 |
| 現金及び預金 | 3,061 | | 2,993 | | 3,299 | |
| 受取手形及び売掛金 | 10,202 | | 10,261 | | 11,828 | |
| 有価証券 | 8 | | | | 8 | |
| 棚卸資産 | 2,231 | | 2,332 | | 2,437 | |
| 繰延税金資産 | 197 | | 219 | | 328 | |
| その他 | 179 | | 341 | | 263 | |
| 貸倒引当金 | 28 | | 88 | | 80 | |
| 固定資産 | 6,088 | 27.7 | 6,180 | 27.8 | 6,110 | 25.3 |
| 有形固定資産 | 4,262 | 19.4 | 4,421 | 19.9 | 4,234 | 17.5 |
| 建物及び構築物 | 1,373 | | 1,475 | | 1,406 | |
| 土地 | 2,672 | | 2,770 | | 2,672 | |
| その他 | 217 | | 175 | | 156 | |
| 無形固定資産 | 33 | 0.1 | 94 | 0.4 | 33 | 0.2 |
| 連結調整勘定 | | | 61 | | | |
| その他 | 33 | | 33 | | 33 | |
| 投資その他の資産 | 1,792 | 8.2 | 1,664 | 7.5 | 1,841 | 7.6 |
| 投資有価証券 | 714 | | 530 | | 788 | |
| 長期貸付金 | 35 | | 27 | | 28 | |
| 敷金 | 608 | | 632 | | 613 | |
| 繰延税金資産 | 35 | | 79 | | 20 | |
| その他 | 521 | | 551 | | 522 | |
| 貸倒引当金 | 122 | | 157 | | 131 | |
| 繰延資産 | 28 | 0.1 | | - | | - |
| 開業費 | 28 | | | | | |
| 資産合計 | 21,969 | 100.0 | 22,239 | 100.0 | 24,195 | 100.0 |

(単位：百万円未満切り捨て)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 (平成16年9月30日現在) | | 前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在) | | 前 期 (平成16年3月31日現在) | |
|---------------------|---------------------------|-------|-----------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流 動 負 債 | 11,241 | 51.2 | 12,273 | 55.2 | 14,333 | 59.2 |
| 支払手形及び買掛金 | 8,659 | | 9,151 | | 10,352 | |
| 短期借入金 | 1,444 | | 1,318 | | 1,825 | |
| 一年以内償還予定の社債 | | | 800 | | 800 | |
| 未払法人税等 | 262 | | 151 | | 431 | |
| 未払消費税等 | 68 | | 69 | | 62 | |
| 賞与引当金 | 352 | | 336 | | 362 | |
| その他 | 453 | | 447 | | 498 | |
| 固 定 負 債 | 1,811 | 8.2 | 1,547 | 6.9 | 1,077 | 4.5 |
| 長期借入金 | 851 | | 729 | | 161 | |
| 繰延税金負債 | | | | | 28 | |
| 退職給付引当金 | 303 | | 187 | | 245 | |
| その他 | 657 | | 630 | | 642 | |
| 負債合計 | 13,052 | 59.4 | 13,821 | 62.1 | 15,410 | 63.7 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | | - | | - |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 1,005 | 4.6 | 1,005 | 4.5 | 1,005 | 4.2 |
| 資 本 剰 余 金 | 2,968 | 13.5 | 2,968 | 13.4 | 2,968 | 12.3 |
| 利 益 剰 余 金 | 4,751 | 21.6 | 4,362 | 19.6 | 4,585 | 18.9 |
| その他有価証券 評価差額金 | 197 | 0.9 | 86 | 0.4 | 229 | 0.9 |
| 自 己 株 式 | 5 | 0.0 | 3 | 0.0 | 4 | 0.0 |
| 資本合計 | 8,916 | 40.6 | 8,418 | 37.9 | 8,784 | 36.3 |
| 負債・少数株主持分 及び資本合計 | 21,969 | 100.0 | 22,239 | 100.0 | 24,195 | 100.0 |

(4 - 2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日 | | 前 年 中 間 期 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日 | | 前 期 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日 | |
|--------------------------------|--|-------------|--|-------------|--|-------------|
| | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 売 上 高 | 21,337 | 100.0 | 20,906 | 100.0 | 42,542 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 16,850 | 79.0 | 16,623 | 79.5 | 33,890 | 79.7 |
| 売 上 総 利 益 | 4,486 | 21.0 | 4,283 | 20.5 | 8,652 | 20.3 |
| 販売費 及び一般管理費 | 3,887 | 18.2 | 3,905 | 18.7 | 7,760 | 18.2 |
| 営 業 利 益 | 599 | 2.8 | 377 | 1.8 | 892 | 2.1 |
| 営 業 外 収 益 | 42 | 0.2 | 42 | 0.2 | 89 | 0.2 |
| 受 取 利 息 | 0 | | 1 | | 5 | |
| そ の 他 | 41 | | 40 | | 84 | |
| 営 業 外 費 用 | 53 | 0.3 | 42 | 0.2 | 83 | 0.2 |
| 支 払 利 息 | 24 | | 25 | | 50 | |
| 売 上 割 引 | 14 | | 9 | | 20 | |
| そ の 他 | 13 | | 7 | | 12 | |
| 経 常 利 益 | 588 | 2.7 | 377 | 1.8 | 898 | 2.1 |
| 特 別 利 益 | 44 | 0.2 | 79 | 0.4 | 88 | 0.2 |
| 貸倒引当金戻入額 | 44 | | 51 | | 59 | |
| ゴルフ会員権売却益 | | | | | 1 | |
| 役員保険金 | | | 27 | | 27 | |
| 特 別 損 失 | 8 | 0.0 | 201 | 1.0 | 321 | 0.7 |
| 固定資産除却損 | | | 29 | | 30 | |
| 固定資産売却損 | | | 117 | | 237 | |
| ゴルフ会員権売却損 | | | | | 0 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | | 4 | | 3 | |
| 役員退職慰労金 | 8 | | 8 | | 8 | |
| 社 葬 費 用 | | | 40 | | 40 | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純 利 益 | 624 | 2.9 | 255 | 1.2 | 665 | 1.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 244 | 1.1 | 139 | 0.7 | 446 | 1.0 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 112 | 0.5 | 72 | 0.4 | 192 | 0.4 |
| 中間(当期)純利益 | 268 | 1.3 | 188 | 0.9 | 411 | 1.0 |

(4 - 3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円未満切り捨て)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日 | 前 年 中 間 期 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日 | 前 期 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日 |
|---------------------|--|--|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 〔 資本剰余金の部 〕 | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 2 , 9 6 8 | 2 , 9 6 8 | 2 , 9 6 8 |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 自己株式処分差益 | 0 | | |
| 資本剰余金減少高 | | | |
| 自己株式処分差損 | | | 0 |
| 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | 2 , 9 6 8 | 2 , 9 6 8 | 2 , 9 6 8 |
| 〔 利益剰余金の部 〕 | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 4 , 5 8 5 | 4 , 3 0 0 | 4 , 3 0 0 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 中間(当期)純利益 | 2 6 8 | 1 8 8 | 4 1 1 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 配 当 金 | 8 0 | 1 0 0 | 1 0 0 |
| 役 員 賞 与 | 2 2 | 2 6 | 2 6 |
| 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | 4 , 7 5 1 | 4 , 3 6 2 | 4 , 5 8 5 |

(4 - 4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 期 別 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 | 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 | 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 6 2 4 | 2 5 5 | 6 6 5 | |
| 減 価 償 却 費 | 8 2 | 9 1 | 1 8 3 | |
| 連結調整勘定償却額 | - | 6 1 | 1 2 2 | |
| 貸倒引当金の減少額 | 6 1 | 3 0 | 5 2 | |
| 賞与引当金の増加額・減少額() | 9 | 2 2 | 3 | |
| 退職給付引当金の増加額 | 5 7 | 6 2 | 1 2 0 | |
| 受取利息及び受取配当金 | 7 | 4 | 8 | |
| 支払利息 | 2 4 | 2 5 | 5 0 | |
| 固定資産売却損 | - | 1 1 7 | 2 3 7 | |
| 売上債権の増加額()・減少額 | 1, 6 2 6 | 1, 0 8 1 | 4 8 6 | |
| 棚卸資産の減少額 | 2 0 5 | 3 3 2 | 2 2 7 | |
| 仕入債務の増加額・減少額() | 1, 6 7 3 | 9 4 9 | 2 5 1 | |
| 未払消費税等の増加額・減少額() | 6 | 1 1 | 1 8 | |
| 役員賞与の支払額 | 2 2 | 2 6 | 2 6 | |
| その他 | 5 5 | 1 3 4 | 3 7 | |
| 小 計 | 9 0 8 | 8 4 8 | 1, 3 0 5 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 7 | 4 | 8 | |
| 利息の支払額 | 2 4 | 2 5 | 5 0 | |
| 法人税等の支払額 | 4 3 2 | 2 1 0 | 2 3 7 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4 5 9 | 6 1 6 | 1, 0 2 6 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1 3 5 | 1 7 8 | 2 0 4 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 1 6 2 | 1 6 2 | |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 2 | 5 | |
| その他 | 1 3 | 1 3 | 3 4 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1 4 4 | 2 7 | 7 0 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | 5 0 0 | 2 0 0 | 1 0 0 | |
| 長期借入れによる収入 | 1, 1 0 0 | - | - | |
| 長期借入金の返済による支出 | 2 9 1 | 2 0 2 | 5 6 2 | |
| 社債の償還による支出 | 8 0 0 | - | - | |
| 配当金の支払額 | 7 9 | 9 9 | 9 9 | |
| その他 | 1 | 0 | 1 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5 7 2 | 5 0 2 | 5 6 3 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - | - | |
| 現金及び現金同等物の増加額・減少額() | 2 5 8 | 8 7 | 3 9 2 | |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 3, 2 9 9 | 2, 9 0 6 | 2, 9 0 6 | |
| 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 2 0 | - | - | |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 3, 0 6 1 | 2, 9 9 3 | 3, 2 9 9 | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社 子会社全て連結しております。
ゼットクリエイイト株式会社, ゼトラ株式会社, ザイロ株式会社
株式会社ロッジ, 株式会社すぼーつらんどコジマ, 株式会社ゼオス宇部
株式会社ゼオス
(新規) 1社(株式会社ゼオス)
(除外) 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は中間連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しており
ます)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産(開業費)

開業準備等の費用は繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(264百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|----------|-----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |

ヘッジ方針 当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件をみたしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 2,959 百万円 | 2,862 百万円 | 2,878 百万円 |
| 2.担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産の額 | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 275 百万円 | 397 百万円 | 385 百万円 |
| 土 地 | 1,641 百万円 | 2,241 百万円 | 2,241 百万円 |
| 投 資 有 価 証 券 | 461 百万円 | 307 百万円 | 497 百万円 |
| 合 計 | 2,377 百万円 | 2,946 百万円 | 3,125 百万円 |
| 上記に対応する債務 | | | |
| 短 期 借 入 金 | 200 百万円 | 344 百万円 | 561 百万円 |
| 社 債 | - 百万円 | 800 百万円 | 800 百万円 |
| 長 期 借 入 金 | 1,523 百万円 | 1,250 百万円 | 938 百万円 |
| (1年以内返済予定長期借入金を含む) | | | |
| 合 計 | 1,723 百万円 | 2,395 百万円 | 2,300 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | | | |
| 広 告 宣 伝 費 | 399 百万円 | 389 百万円 | 769 百万円 |
| 運 賃 荷 造 費 | 344 百万円 | 340 百万円 | 700 百万円 |
| 賃 借 料 | 206 百万円 | 212 百万円 | 419 百万円 |
| 役員報酬及び給与手当 | 1,322 百万円 | 1,326 百万円 | 2,946 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 百万円 | 18 百万円 | 31 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 352 百万円 | 336 百万円 | 362 百万円 |
| 減 価 償 却 費 | 72 百万円 | 78 百万円 | 157 百万円 |
| 連結調整勘定償却額 | - 百万円 | 61 百万円 | 122 百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 3,061 百万円 | 2,993 百万円 | 3,299 百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,061 百万円 | 2,993 百万円 | 3,299 百万円 |

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切り捨て)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----|---------|--------------|-------|
| 株 式 | 3 1 9 | 6 5 2 | 3 3 2 |
| 債 券 | 8 | 8 | 0 |
| 合 計 | 3 2 8 | 6 6 0 | 3 3 2 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位: 百万円未満切り捨て)

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 6 1 |
| 合 計 | 6 1 |

前年中間期(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切り捨て)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----|---------|--------------|-------|
| 株 式 | 3 1 4 | 4 6 0 | 1 4 6 |
| 債 券 | 8 | 8 | 0 |
| 合 計 | 3 2 2 | 4 6 8 | 1 4 6 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位: 百万円未満切り捨て)

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 6 1 |
| 合 計 | 6 1 |

前 期(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切り捨て)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----|---------|------------|-------|
| 株 式 | 3 1 7 | 7 0 6 | 3 8 9 |
| 債 券 | 8 | 8 | 0 |
| 合 計 | 3 2 5 | 7 1 4 | 3 8 9 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位: 百万円未満切り捨て)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 6 1 |
| 合 計 | 6 1 |

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(5) セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、当社の企業集団はスポーツ用品の製造販売事業及びそれに附随した事業だけを行っており、他の事業は行っていないため事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円未満切り捨て)

| 事業部門の名称 | 当中間期 | 前年中間期 | 前期 |
|---------|------|-------|-----|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 製造部門 | 412 | 444 | 957 |
| 合計 | 412 | 444 | 957 |

(注) 金額は実際製造原価で表示しており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産を行っており、一部について受注生産を行っております。
その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円未満切り捨て)

| 事業部門の名称 | 当中間期 | 前年中間期 | 前期 |
|---------|--------|--------|--------|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 卸売部門 | 20,284 | 19,882 | 40,302 |
| 製造部門 | 350 | 290 | 618 |
| 小売部門 | 601 | 630 | 1,412 |
| その他部門 | 100 | 102 | 210 |
| 合計 | 21,337 | 20,906 | 42,542 |